



平成26年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

目次

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成26年度決算の特徴について | 4. 剰余金処分について |
| 2. 財務状況について | 5. 主な経営指標について |
| 3. 収支状況について | |

J A 共済連の平成26年度決算は、7月31日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

1. 平成26年度決算の特徴について

平成26年度決算は、平成26年2月の雪害の影響により、建物更生共済の自然災害にかかる支払共済金が増加したことに伴い危険差収支が悪化した。一方、資金運用については、運用環境が良好であったことから、正味財産運用益が増加し利差収支は改善したが、依然として基礎利益中の利差損が継続している状況である。

このような状況のなかで、平成26年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、その効果などにより、次年度以降も継続的に利差損が改善し安定的に配当を行うことが見通されることから、会員還元の増額を行った。

(1) 将来に向けた事業展開に備えるための対応

① 利差損の早期解消に向けた対応

生命総合共済および建物更生共済において、必要予定利息額を軽減する責任準備金の特別積立てを実施するとともに、更なる利差収支改善に向けた取組みとして、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行った。

② 価格変動リスクに備えた対応

平成26年度および平成27年度計画にお

いては、運用収益の上積みを図ることを目的に、株式や外貨建債券等のリスク性資産の増加に取り組んでおり、価格変動準備金の積立限度額が引き上がることから、積立率の改善を図るための積立てを行った。

③ 普及推進基盤整備に向けた対応

平成27年から実施している「エリア戦略の導入促進及び普及基盤対策にかかる特別措置」の継続実施等の財源として、平成26年度決算において100億円確保した。

(2) 収支状況を踏まえた契約者割戻し

契約者割戻しは、平成26年2月の雪害の影響により建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しについては引下げを行ったが、費差割戻しおよび前年度引上げを行った利差割戻しについては据置きとした。

(3) 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年1.80%で計算した136億円を配当した。

事業分量配当金の通常配当は、今年度実施する責任準備金の特別積立ての効果などにより、次年度以降も継続的に利差損が改善し安定的に配当を行うことが見通されることから、前年度から25億円増額の75億円を配当し

た。さらに、前年度に引き続き、正味財産運用益が事業計画値を大きく上回ったことから、前年度同水準の30億円を臨時配当した。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から

25億円増加の241億円とした。

2. 財務状況について

平成26年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

表1 財務の状況

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度 末		25 年 度 末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
運用資産	523,498	96.6	504,426	96.3	19,072	103.8
未収共済掛金	2,453	0.5	2,707	0.5	△ 253	90.6
業務用固定資産	1,292	0.2	1,063	0.2	229	121.6
資本貸付金	1,000	0.2	1,000	0.2	—	100.0
外部出資	3,104	0.6	3,117	0.6	△ 12	99.6
繰延税金資産	8,565	1.6	9,330	1.8	△ 765	91.8
貸倒引当金	△ 60	△ 0.0	△ 63	△ 0.0	2	95.8
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	76.1
その他	1,930	0.4	1,977	0.4	△ 46	97.6
資産の部合計	541,782	100.0	523,556	100.0	18,226	103.5
(負債の部)						
共済契約準備金	492,690	90.9	480,995	91.9	11,694	102.4
(うち責任準備金)	(477,761)	(88.2)	(466,374)	(89.1)	(11,386)	(102.4)
(うち契約者割戻準備金)	(5,868)	(1.1)	(5,784)	(1.1)	(83)	(101.4)
その他負債	2,704	0.5	2,198	0.4	506	123.0
諸引当金	489	0.1	362	0.1	127	135.2
価格変動準備金	8,979	1.7	8,105	1.5	873	110.8
その他	268	0.0	272	0.1	△ 3	98.6
負債の部合計	505,132	93.2	491,934	94.0	13,197	102.7
(純資産の部)						
会員資本合計	26,266	4.8	25,264	4.8	1,001	104.0
(うち出資金)	(7,569)	(1.4)	(7,569)	(1.4)	(△) 0	(100.0)
評価・換算差額等合計	10,384	1.9	6,356	1.2	4,028	163.4
純資産の部合計	36,650	6.8	31,621	6.0	5,029	115.9
負債及び純資産の部合計	541,782	100.0	523,556	100.0	18,226	103.5

表2 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	26 年 度 末		25 年 度 末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	5,129	1.0	3,823	0.8	1,306	134.2
金銭の信託	948	0.2	647	0.1	301	146.5
金銭債権	1,939	0.4	7,401	1.5	△ 5,461	26.2
有価証券	498,971	95.3	473,887	93.9	25,083	105.3
公社債	449,092	85.8	438,963	87.0	10,129	102.3
外国証券	27,520	5.3	17,672	3.5	9,847	155.7
株	12,844	2.5	10,518	2.1	2,325	122.1
その他の有価証券	9,513	1.8	6,732	1.3	2,780	141.3
貸付金	13,160	2.5	15,265	3.0	△ 2,104	86.2
運用不動産	3,348	0.6	3,400	0.7	△ 51	98.5
合計	523,498	100.0	504,426	100.0	19,072	103.8

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から1兆8,226億円増加の54兆1,782億円（前年度比103.5%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から1兆9,072億円増加の52兆3,498億円（前年度比103.8%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、その他有価証券にかかる評価益の増加に伴い繰延税金負債（貸借対照表上の繰延税金資産との相殺科目）が増加したことにより、前年度末から765億円減少の8,565億円（前年度比91.8%）となった。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から1兆3,197億円増加の50兆5,132億円（前年度比102.7%）となった。
- ② 責任準備金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末から1兆1,386億円増加の47兆7,761億円（前年度比102.4%）となった。
- ③ 価格変動準備金は、運用収益の上積みを図ることを目的に、株式や外貨建債券等のリスク性資産の増加に取り組んでいる。このことに伴い、積立限度額が引き上がることから、積立率の改善を図るための積立てを行ったことにより、前年度末から873億円増加の8,979億円（前年度比

110.8%）となった。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末から5,029億円増加の3兆6,650億円となった。

3. 収支状況について

平成26年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

表3 収支の状況

（単位：億円、%）

科 目	26年度	25年度	増減額	前年度比
経 常 収 益	67,269	70,546	△ 3,276	95.4
直 接 事 業 収 益	55,319	58,642	△ 3,322	94.3
（うち受入共済掛金）	(55,180)	(58,335)	(△3,155)	(94.6)
（うち再保険金）	(30)	(199)	(△ 168)	(15.5)
共済契約準備金戻入額	739	723	15	102.1
財 産 運 用 収 益	11,100	11,055	44	100.4
そ の 他 経 常 収 益	110	124	△ 13	89.1
経 常 費 用	64,855	68,002	△ 3,147	95.4
直 接 事 業 費 用	49,890	50,145	△ 255	99.5
（うち支払返戻金）	(12,725)	(12,713)	(11)	(100.1)
（うち支払共済金）	(35,497)	(35,844)	(△ 346)	(99.0)
共済契約準備金繰入額	11,773	14,773	△ 3,000	79.7
（うち責任準備金繰入額）	(11,409)	(13,573)	(△2,164)	(84.1)
財 産 運 用 費 用	659	1,007	△ 348	65.4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	873	547	326	159.6
事 業 普 及 費 ・ 事 業 管 理 費	1,258	1,274	△ 15	98.7
そ の 他 経 常 費 用	400	253	146	158.0
経 常 利 益	2,414	2,543	△ 129	94.9
特 別 利 益	33	69	△ 36	47.5
特 別 損 失	6	9	△ 2	69.5
税 引 前 当 期 剰 余	2,440	2,602	△ 162	93.8
法 人 税 等 合 計	396	591	△ 194	67.1
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	719	773	△ 53	93.0
当 期 剰 余 金	1,324	1,238	85	106.9
当 期 首 繰 越 剰 余 金	184	120	63	152.7
会計方針の変更による累積的影響額	△ 106	—	△ 106	—
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	77	120	△ 42	64.4
災 害 救 援 積 立 金 取 崩 額	1	2	△ 0	69.7
交 通 事 故 対 策 基 金 取 崩 額	18	18	0	102.7
経 営 基 盤 整 備 積 立 金 取 崩 額	345	207	138	166.9
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,767	1,586	181	111.4

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどにより、前年度から3,276億円減少の6兆7,269億円(前年度比95.4%)となった。

② 経常費用

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年度から3,147億円減少の6兆4,855億円(前年度比95.4%)となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から129億円減少の2,414億円(前年度比94.9%)となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が減少したことなどにより、前年度から3,155億円減少の5兆5,180億円(前年度比94.6%)となった。

イ. 支払共済金は、平成26年2月の雪害の影響により建物更生共済の事故共済金は増加したが、生命総合共済の満期共済金支払いが減少したことなどにより、前年度から346億円減少の3兆5,497億円(前年度比99.0%)となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、前年度から392億円増加の1兆440億円となり、正味運用利回りは2.08%(前年度2.06%)となった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から15億円減少の1,258億円(前年度比98.7%)となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から194億円減少の396億円(前年度比67.1%)となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、平成25年度雪害による建物更生共済(まもり)の自然災害危険差割戻しの引下げなどにより、前年度から53億円減少の719億円(前年度比93.0%)となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から85億円増加の1,324億円(前年度比106.9%)となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から181億円増加の1,767億円(前年度比111.4%)となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである(表4)。

表4 剰余金処分

(単位:百万円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	176,780
II 剰余金処分類	
1. 利益準備金	26,481
2. 任意積立金	97,689
(1) 特別危険積立金	2,317
(2) 災害救援積立金	167
(3) 共済契約特別積立金	59,606
(4) 交通事故対策基金	1,041
(5) 経営基盤整備積立金	34,556
3. 会員配当	24,152
(1) 出資配当金(1.80%)	13,621
(2) 事業分量配当金	10,531
① 通常配当	7,515
② 臨時配当	3,015
剰余金処分類 計	148,323
III 次期繰越剰余金	28,457

(1) 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる264億円を積み立てた。

(2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額23億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額1億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額800億円のうち、利益準備金に積み立てる204億円を除く596億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の10億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額345億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度より25億円増加の241億円とした。

- ① 出資配当金は、前年度同率の年1.80%で計算した136億円を配当した。
- ② 事業分量配当金の通常配当は、今年度実施する責任準備金の特別積立ての効果などにより、次年度以降も継続的に利差損が改善し安定的に配当を行うことが見通されることから、前年度から25億円増額の75億円を配当した。また、臨時配当は前年度に引き続き、正味財産運用益が事業計画値を大きく上回ったことから、前年度同水準の30億円を配当した。

(4) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として、284億円を繰り越した。

なお、この284億円には、「エリア戦略の導入促進及び普及基盤対策にかかる特別措置」の継続実施等の財源として新たに留保した100億円も含まれている。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことに加え、再保険担保額増加の取組みに伴いリスクの合計額が減少したことから、前年度から205.8%増加の1,027.0%となった（表5）。

(2) 基礎利益

基礎利益は、平成25年度雪害により建物更生共済の危険差損益が減少したことなどにより、前年度から403億円減少の5,407億円となった（表6）。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券等の有価証券評価差額が増加したことなどから、前年度から2兆6,761億円増加の14兆5,863億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	26年度末	25年度末	前年度差
支払余力の総額 a	99,150	89,596	9,554
リスクの合計額 b	19,308	21,820	△ 2,512
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	1,027.0%	821.2%	205.8%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、J A 共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

表6 基礎利益

(単位：億円)

	26年度	25年度	前年度差
基礎利益	5,407	5,810	△ 403
(うち費差損益)	1,435	1,508	△ 72
(うち利差損益)	△ 1,043	△ 1,097	53
(うち危険差損益)	5,015	5,400	△ 384

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

(単位：億円)

	26年度末	25年度末	前年度差
実質純資産額	145,863	119,102	26,761
対総資産比率	26.9%	22.7%	4.2%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。